

Ⅶ 仕事と生活の両立支援について

7.1 育児休業の取得状況 ※調査票問30の集計結果

育児休業取得率	中小企業	女性	91.1%	男性	58.9%
	大企業	女性	91.8%	男性	52.0%

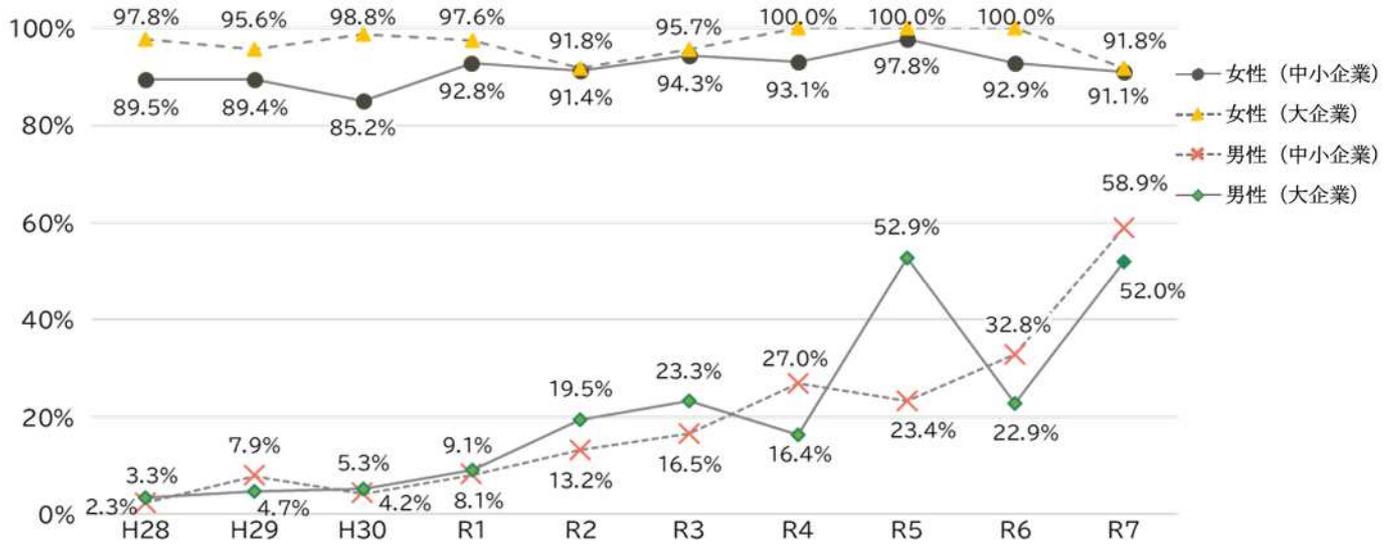
- 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性の育児休業取得率をみると、中小企業では女性は91.1%、男性は58.9%であった。
- 一方、大企業では女性は91.8%と中小企業より0.7ポイント高く、男性は52.0%と6.9ポイント低かった。
- 前年度中小企業(女性 92.9%、男性32.8%)と比較すると、女性は1.8ポイント低下し、男性は26.1ポイント上昇した。

【育児休業の取得状況(人数、割合)】

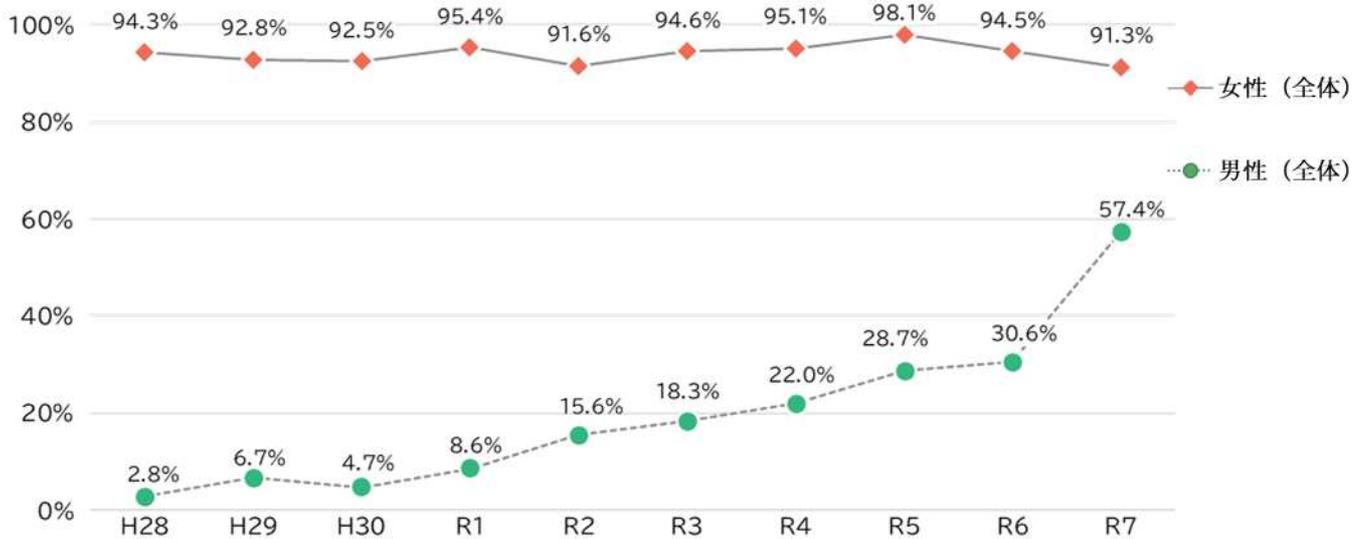
区 分	育児休業対象者数			育児休業取得者数			育児休業取得率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	247	157	90	196	143	53	79.4%	91.1%	58.9%
建 設 業	22	7	15	16	7	9	72.7%	100.0%	60.0%
製 造 業	45	18	27	35	15	20	77.8%	83.3%	74.1%
情 報 通 信 業	1	0	1	1	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
運 輸 業、郵 便 業	5	1	4	2	0	2	40.0%	0.0%	50.0%
卸 売 業・小 売 業	32	23	9	27	20	7	84.4%	87.0%	77.8%
金 融 業・保 険 業	3	2	1	2	2	0	66.7%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	13	7	6	12	7	5	92.3%	100.0%	83.3%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6	5	1	5	5	0	83.3%	100.0%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	6	4	2	6	4	2	100.0%	100.0%	100.0%
教 育、学 習 支 援 業	18	12	6	11	11	0	61.1%	91.7%	0.0%
医 療、福 祉	68	61	7	60	56	4	88.2%	91.8%	57.1%
サ ー ビ ス 業	28	17	11	19	16	3	67.9%	94.1%	27.3%
大 企 業 計	74	49	25	58	45	13	78.4%	91.8%	52.0%
企 業 全 体 計	321	206	115	254	188	66	79.1%	91.3%	57.4%

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

【育児休業取得率の推移(過去10年分)】(大企業・中小企業別)



【育児休業取得率の推移(過去10年分)】(大企業+中小企業)



7.2 育児休業の取得期間 ※調査票問30-2の集計結果

育児休業取得期間	女性	12か月～18か月未満	58.9%
	男性	2週間～1か月未満	30.3%

- 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち、令和7年7月31日までに育児休業を取得し終えた者の取得期間をみると、中小企業では女性は「12か月～18か月未満」が最も多く58.9%、男性は「2週間～1か月未満」が最も多く30.3%であった。
- 大企業でも、女性は「12か月～18か月未満」が最も多く42.9%、男性は「5日～2週間未満」が最も多く35.3%であった。

【育児休業取得期間の状況(割合)】

【女性】

区 分	5日未満	5日～ 2週間 未満	2週間～ 1か月 未満	1か月～ 3か月 未満	3か月～ 6か月 未満	6か月～ 8か月 未満	8か月～ 10か月 未満	10か月～ 12か月 未満	12か月～ 18か月 未満
中 小 企 業 計	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%	4.8%	2.4%	7.3%	23.4%	58.9%
大 企 業 計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	19.0%	19.0%	42.9%

【男性】

区 分	5日未満	5日～ 2週間 未満	2週間～ 1か月 未満	1か月～ 3か月 未満	3か月～ 6か月 未満	6か月～ 8か月 未満	8か月～ 10か月 未満	10か月～ 12か月 未満	12か月～ 18か月 未満
中 小 企 業 計	13.6%	16.7%	30.3%	27.3%	1.5%	9.1%	0.0%	0.0%	1.5%
大 企 業 計	0.0%	35.3%	29.4%	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%

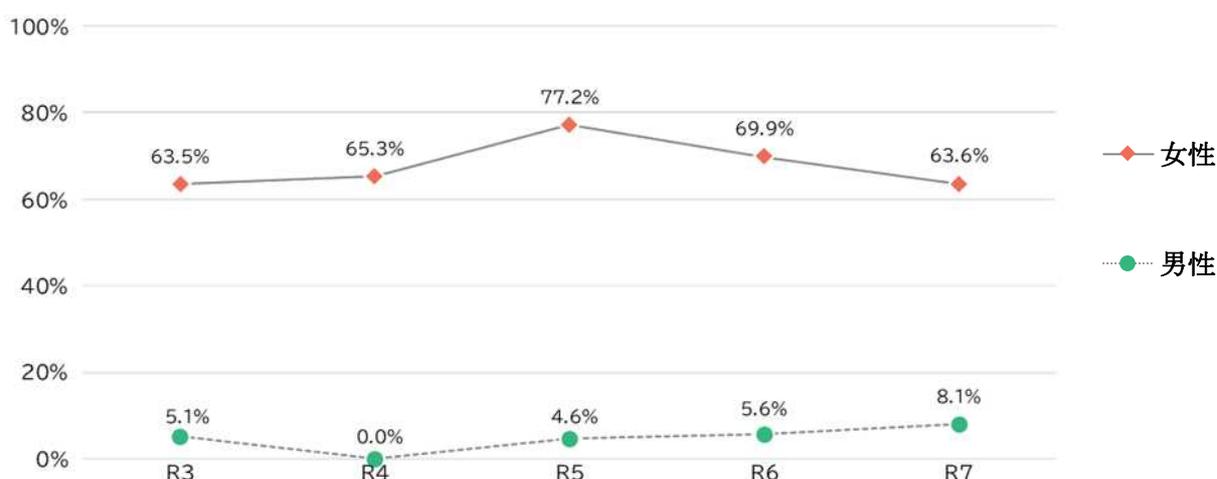
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

7.3 育児のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問31の集計結果

育児のための短時間勤務制度利用率 女性 63.6% 男性8.1%

- 令和7年7月31日現在、3歳未満の子を養育していて育児休業を取得していない労働者(育児のための短時間勤務制度の対象者)について、短時間勤務制度の利用率をみると、中小企業では女性は63.6%、男性は8.1%であった。

【育児のための短時間勤務制度利用率の推移(過去5年分)】(中小企業)



【育児のための短時間勤務制度の利用状況(人数)】

区 分	育児のための短時間勤務制度対象者数			育児のための短時間勤務制度取得者数			育児のための短時間勤務制度利用率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	297	162	135	114	103	11	38.4%	63.6%	8.1%
建 設 業	35	10	25	10	6	4	28.6%	60.0%	16.0%
製 造 業	78	24	54	15	12	3	19.2%	50.0%	5.6%
情 報 通 信 業	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	8	3	5	2	2	0	25.0%	66.7%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	23	15	8	14	13	1	60.9%	86.7%	12.5%
金 融 業・保 険 業	2	1	1	1	1	0	50.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	16	5	11	4	4	0	25.0%	80.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	7	5	2	5	5	0	71.4%	100.0%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	29	22	7	9	7	2	31.0%	31.8%	28.6%
医 療、福 祉	67	62	5	44	44	0	65.7%	71.0%	0.0%
サ ー ビ ス 業	23	15	8	10	9	1	43.5%	60.0%	12.5%
大 企 業 計	72	45	27	33	33	0	45.8%	73.3%	0.0%

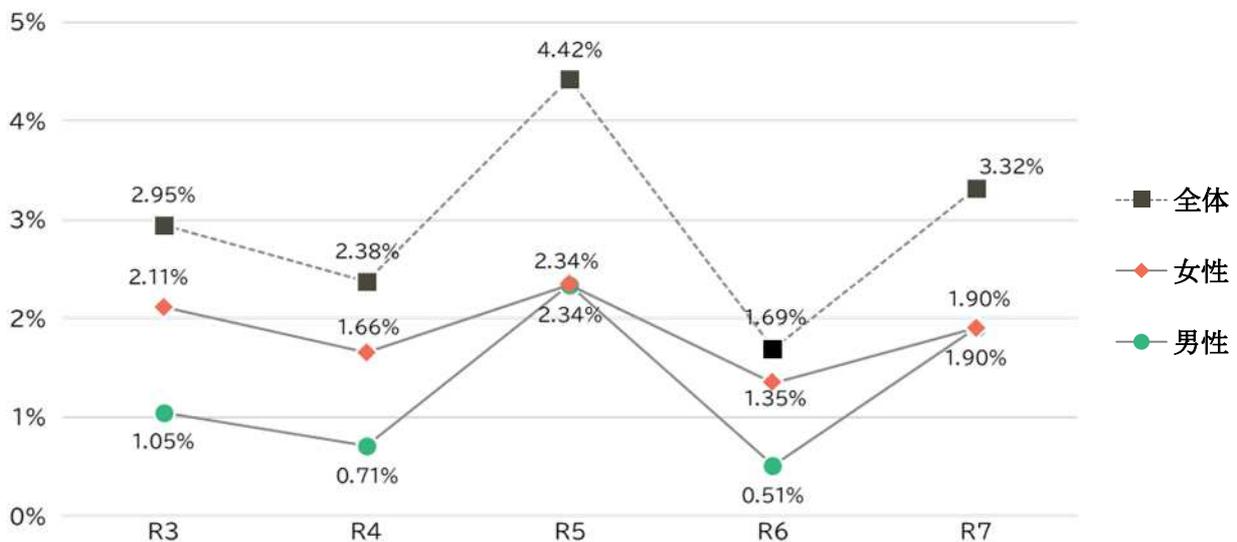
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

7.4 介護休業の取得状況 ※調査票問32の集計結果

介護休業取得者がいた事業所の割合 **3.32%**

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は中小企業では3.32%と前年度(1.69%)と比べて1.63ポイント上昇した。男女別にみると、女性、男性ともに1.90%であった。

【介護休業取得者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護休業の対象者及び取得者がいた事業所の割合(事業所数)】

区 分	集計事業所数	介護休業制度の対象者がいた事業所数			介護休業制度の対象者がいた事業所の割合			介護休業制度の取得者がいた事業所数			介護休業制度の取得者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	632	50	30	32	7.91%	4.75%	5.06%	21	12	12	3.32%	1.90%	1.90%
建 設 業	86	9	2	8	10.47%	2.33%	9.30%	3	2	2	3.49%	2.33%	2.33%
製 造 業	74	12	5	9	16.22%	6.76%	12.16%	7	2	6	9.46%	2.70%	8.11%
情 報 通 信 業	4	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	22	2	0	2	9.09%	-	9.09%	1	0	1	4.55%	-	4.55%
卸 売 業・小 売 業	92	7	6	4	7.61%	6.52%	4.35%	3	3	0	3.26%	3.26%	-
金 融 業・保 険 業	6	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	2	1	1	7.14%	3.57%	3.57%	0	0	0	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18	2	1	2	11.11%	5.56%	11.11%	1	0	1	5.56%	-	5.56%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	46	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	31	2	2	1	6.45%	6.45%	3.23%	0	0	0	-	-	-
医 療、福 祉 社	132	8	8	1	6.06%	6.06%	0.76%	2	2	0	1.52%	1.52%	-
サ ー ビ ス 業	93	6	5	4	6.45%	5.38%	4.30%	4	3	2	4.30%	3.23%	2.15%
大 企 業 計	89	7	5	3	7.87%	5.62%	3.37%	5	3	2	5.62%	3.37%	2.25%

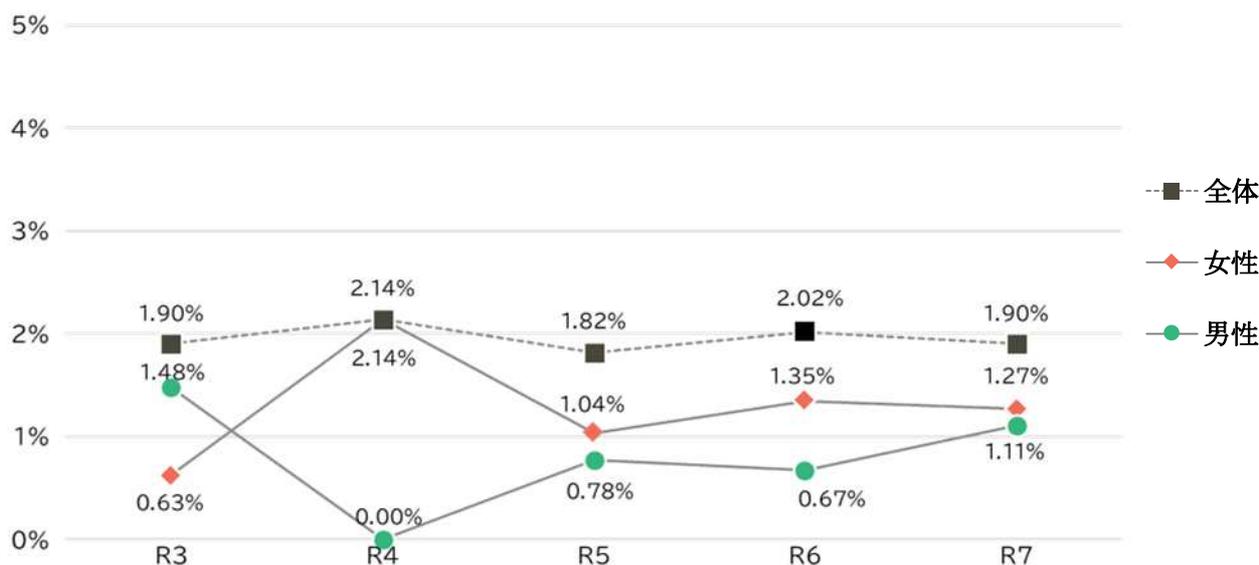
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

7.5 介護のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問32の集計結果

介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合 1.90%

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に介護のための短時間勤務制度を利用した労働者がいた事業所の割合は中小企業では1.90%であった。男女別にみると、女性は1.27%、男性は1.11%であった。

【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合】

区 分	集計 事業所数	介護のための短時間勤務 制度の利用者がいた事業所数			介護のための短時間勤務制度の 利用者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	632	12	8	7	1.90%	1.27%	1.11%
建 設 業	86	1	0	1	1.16%	0.00%	1.16%
製 造 業	74	1	0	1	1.35%	0.00%	1.35%
情 報 通 信 業	4	0	0	0	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	22	0	0	0	-	-	-
卸 売 業・小 売 業	92	4	3	2	4.35%	3.26%	2.17%
金 融 業・保 険 業	6	0	0	0	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	1	1	0	3.57%	3.57%	0.00%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18	1	1	1	5.56%	5.56%	5.56%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	46	0	0	0	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	31	1	1	0	3.23%	3.23%	0.00%
医 療、福 祉	132	0	0	0	-	-	-
サ ー ビ ス 業	93	3	2	2	3.23%	2.15%	2.15%
大 企 業 計	89	3	1	2	3.37%	1.12%	2.25%

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

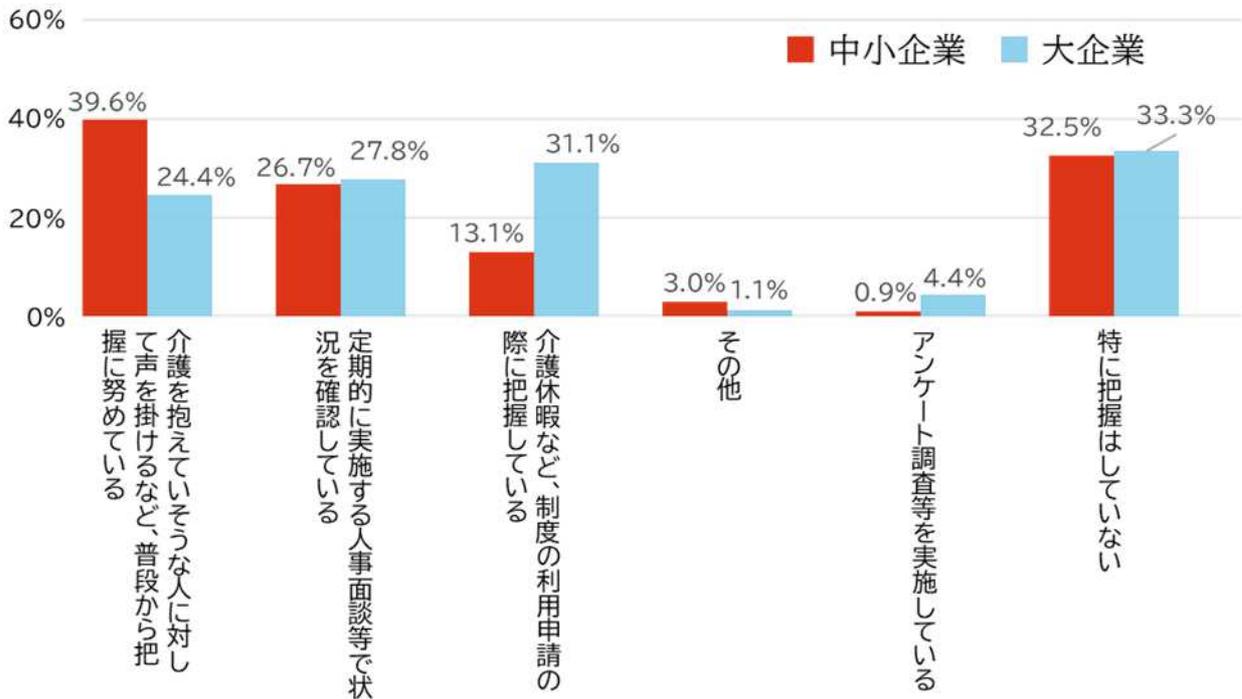
7.6 介護を抱える労働者の実態把握方法(複数回答) ※調査票問33の集計結果

中小企業「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、
普段から把握に努めている」 39.6%

大企業「介護休暇など、制度の利用申請の際に把握している」 31.1%

- 家族等の介護をしている労働者の実態把握方法についてみると、中小企業では「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、普段から把握に努めている」が最も多く39.6%、次いで「定期的
に実施する人事面談等で状況を確認している」が26.7%の順であった。
- 大企業では「介護休暇など、制度の利用申請の際に把握している」が最も多く31.1%、次いで「定
期的に実施する人事面談等で状況を確認している」が27.8%の順であった。
- また、「特に把握はしていない」と回答した事業所は中小企業で32.5%、大企業で33.3%であっ
た。

【介護を抱える労働者の実態把握方法(割合)】



※集計事業所数は、中小企業636、大企業90。

7.7 育児を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問34の集計結果

育児理由の退職者がいる事業所の割合 2.8%

- 過去3年間(令和4年8月1日～令和7年7月31日)の育児を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は2.8%であった。

【育児を理由に退職した労働者の有無(割合)】

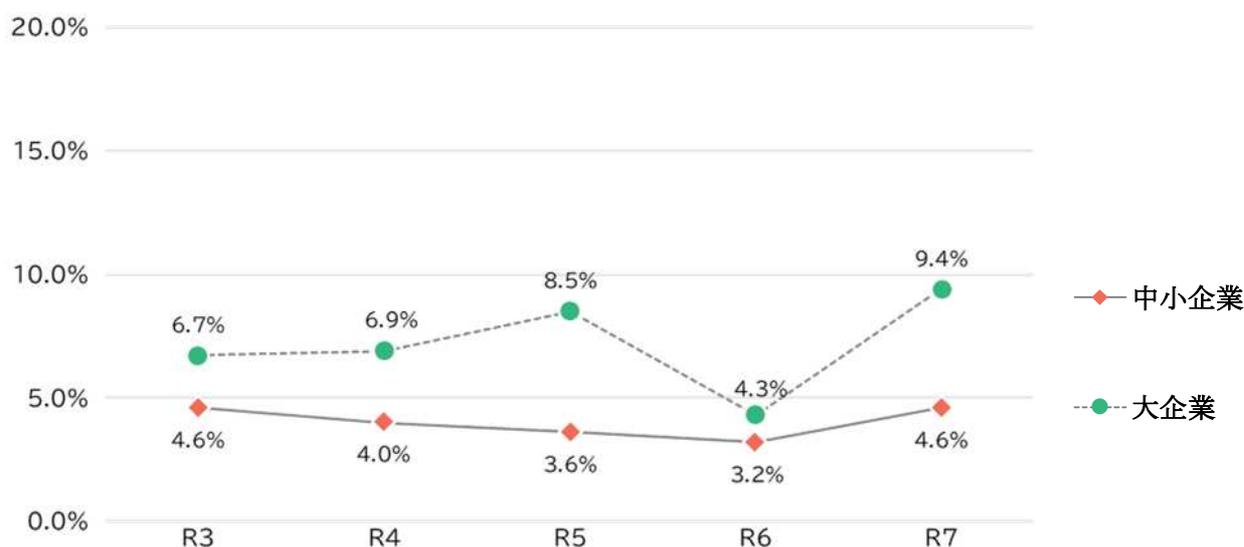
区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	669	2.8%	95.1%	2.1%
建 設 業	94	0.0%	100.0%	0.0%
製 造 業	78	2.6%	96.2%	1.3%
情 報 通 信 業	4	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	0.0%	95.7%	4.3%
卸 売 業・小 売 業	99	1.0%	97.0%	2.0%
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	66.7%	33.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	3.2%	96.8%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	0.0%	100.0%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	0.0%	98.0%	2.0%
教 育、学 習 支 援 業	31	6.5%	90.3%	3.2%
医 療、福 祉	136	5.9%	91.2%	2.9%
サ ー ビ ス 業	98	5.1%	92.9%	2.0%
大 企 業 計	96	4.2%	90.6%	5.2%

7.8 介護を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問35の集計結果

介護理由の退職者がいる事業所の割合 4.6%

- 過去3年間(令和4年8月1日～令和7年7月31日)の介護を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は4.6%と、前年度(3.2%)と比べて1.4ポイント上昇した。

【介護を理由に退職した労働者がいる事業所の割合の推移(過去5年分)】



【介護を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	669	4.6%	92.8%	2.5%
建 設 業	94	1.1%	98.9%	0.0%
製 造 業	78	6.4%	89.7%	3.8%
情 報 通 信 業	4	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	4.3%	91.3%	4.3%
卸 売 業・小 売 業	100	4.0%	93.0%	3.0%
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	66.7%	33.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	3.2%	93.5%	3.2%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	5.3%	94.7%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	4.0%	94.0%	2.0%
教 育、学 習 支 援 業	31	6.5%	90.3%	3.2%
医 療、福 祉	135	5.2%	92.6%	2.2%
サ ー ビ ス 業	98	7.1%	90.8%	2.0%
大 企 業 計	96	9.4%	81.3%	9.4%

7.9 病気を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問36の集計結果

病気理由の退職者がいる事業所の割合 17.9%

- 過去3年間(令和4年8月1日～令和7年7月31日)の病気を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は17.9%であった。

【病気を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	671	17.9%	78.5%	3.6%
建 設 業	95	15.8%	83.2%	1.1%
製 造 業	78	24.4%	71.8%	3.8%
情 報 通 信 業	4	25.0%	75.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	26.1%	69.6%	4.3%
卸 売 業・小 売 業	101	19.8%	77.2%	3.0%
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	66.7%	33.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	3.2%	93.5%	3.2%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	5.3%	94.7%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	8.0%	92.0%	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	31	29.0%	64.5%	6.5%
医 療、福 祉	135	20.0%	74.8%	5.2%
サ ー ビ ス 業	98	17.3%	78.6%	4.1%
大 企 業 計	96	17.7%	71.9%	10.4%

7.10 仕事と育児の両立支援制度(複数回答) ※調査票問37の集計結果

育児に関する法定を超える両立支援制度を導入していると回答した事業所
 中小企業 26.0% 大企業 38.1%

【仕事と育児の両立支援制度の導入状況(割合)】

区 分	集計事業所数	導入している	導入していない
中 小 企 業 計	700	26.0%	74.0%
大 企 業 計	97	38.1%	61.9%

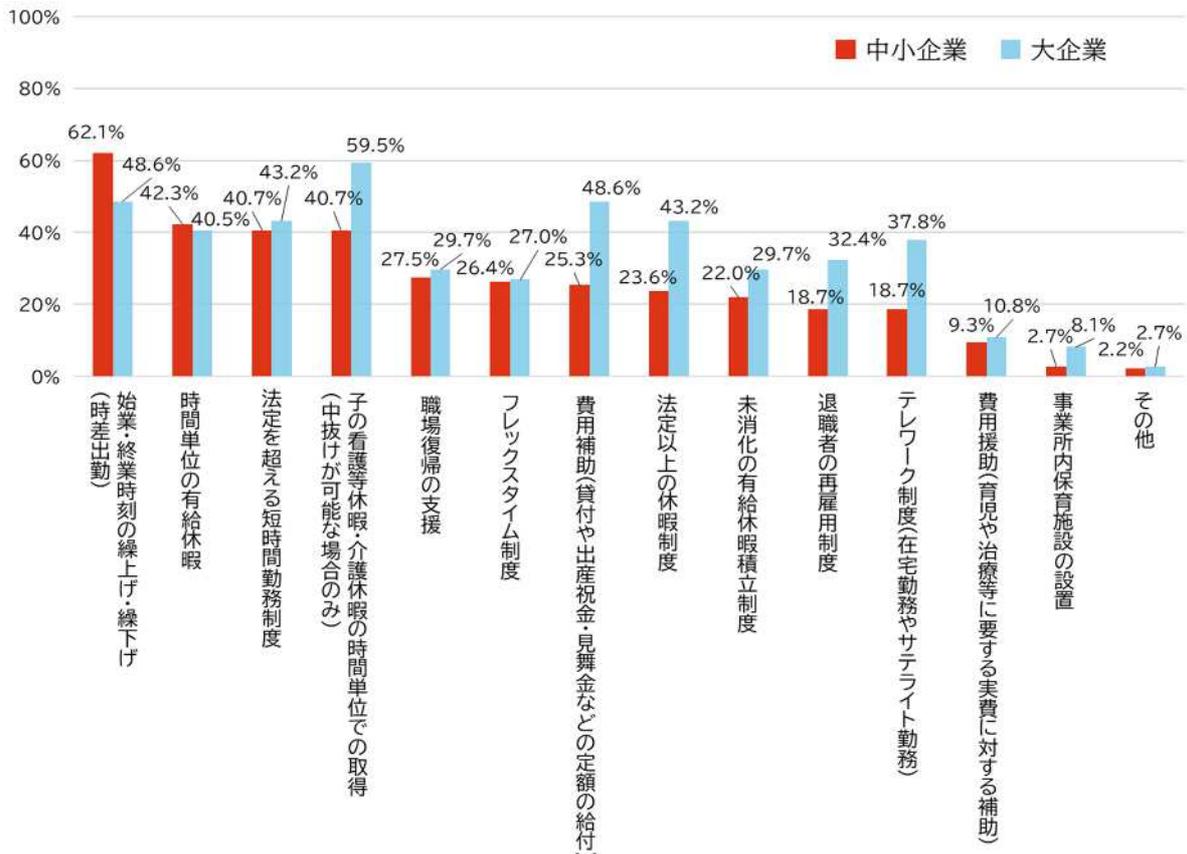
導入済みの両立支援制度

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」62.1%

大企業「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」59.5%

- 令和7年7月31日現在で導入済みの仕事と育児の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く62.1%となっている。
- 大企業は、「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」が最も多く59.5%となっている。

【導入済みの仕事と育児の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業182、大企業37。

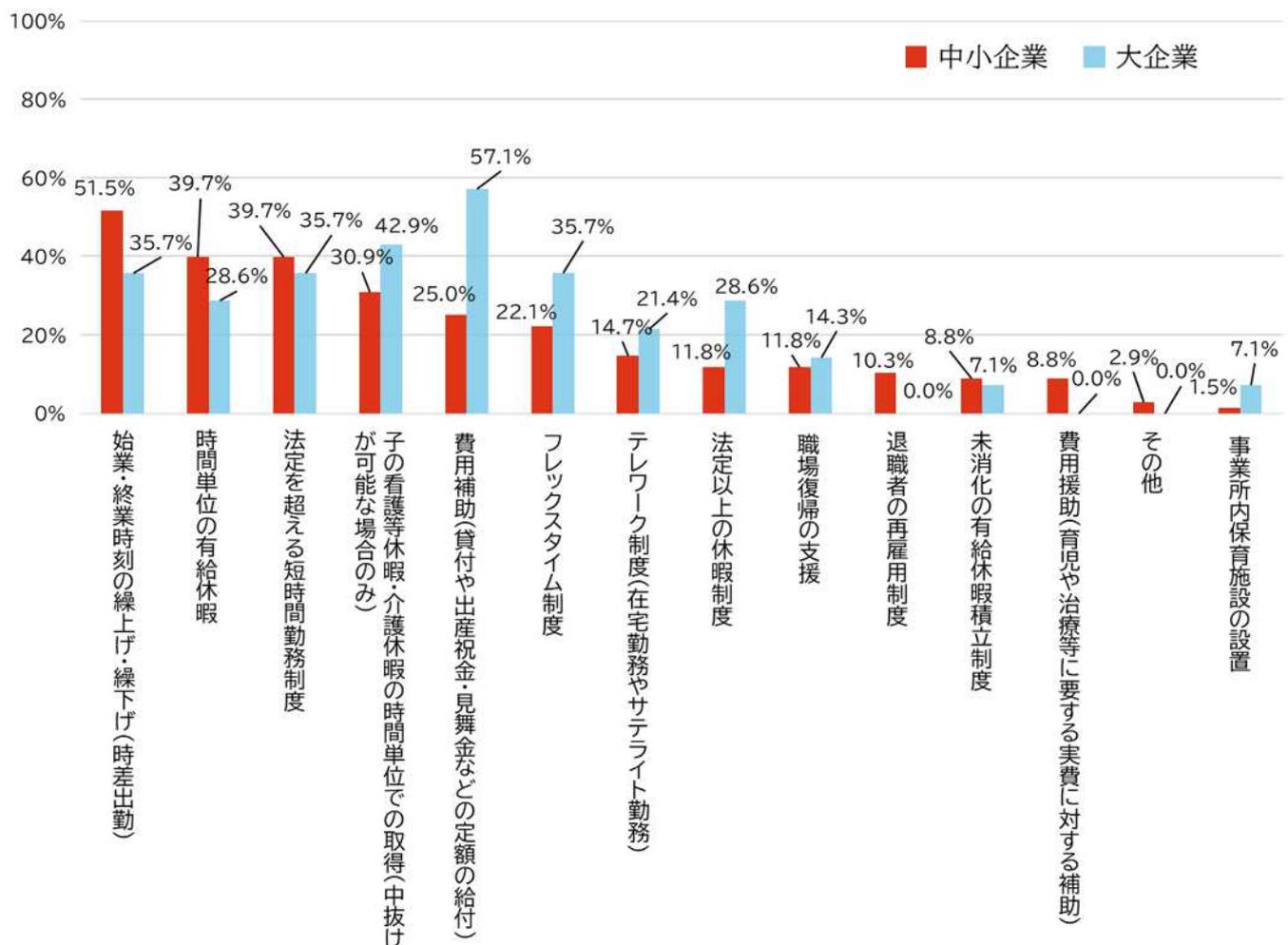
利用実績のある両立支援制度

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」 51.5%

大企業「費用補助(貸付や出産祝金・見舞金などの定額の給付)」 57.1%

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までに利用実績がある仕事と育児の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く51.5%、次いで「時間単位の有給休暇」と「法定を超える時間短縮勤務制度」がともに39.7%であった。
- 大企業においては、「費用補助」が最も多く57.1%、次いで「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」が42.9%であった。

【利用実績がある仕事と育児の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業68、大企業14。

7.11 仕事と介護の両立支援制度(複数回答) ※調査票問37の集計結果

介護に関する法定を超える両立支援制度を導入していると回答した事業所
 中小企業 17.8% 大企業 30.9%

【介護に関する法定を超える両立支援制度の導入状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	導入している	導入していない
中 小 企 業 計	691	17.8%	82.2%
大 企 業 計	94	30.9%	69.1%

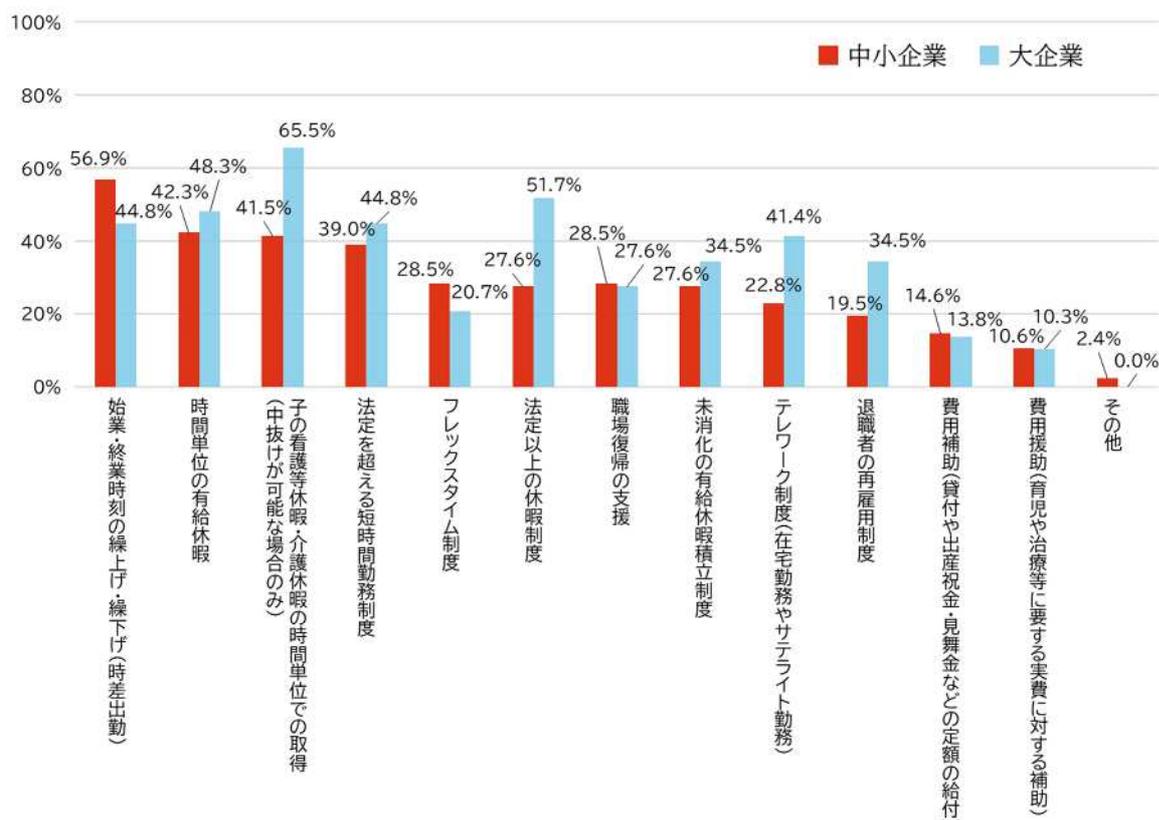
導入済みの両立支援制度

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」56.9%

大企業「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」65.5%

- 両立支援制度を導入している企業のうち、令和7年7月31日現在で導入済みの支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く56.9%となっている。
- 大企業は、「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」が最も多く65.5%となっている。

【導入済みの仕事と介護の両立支援制度(割合)】



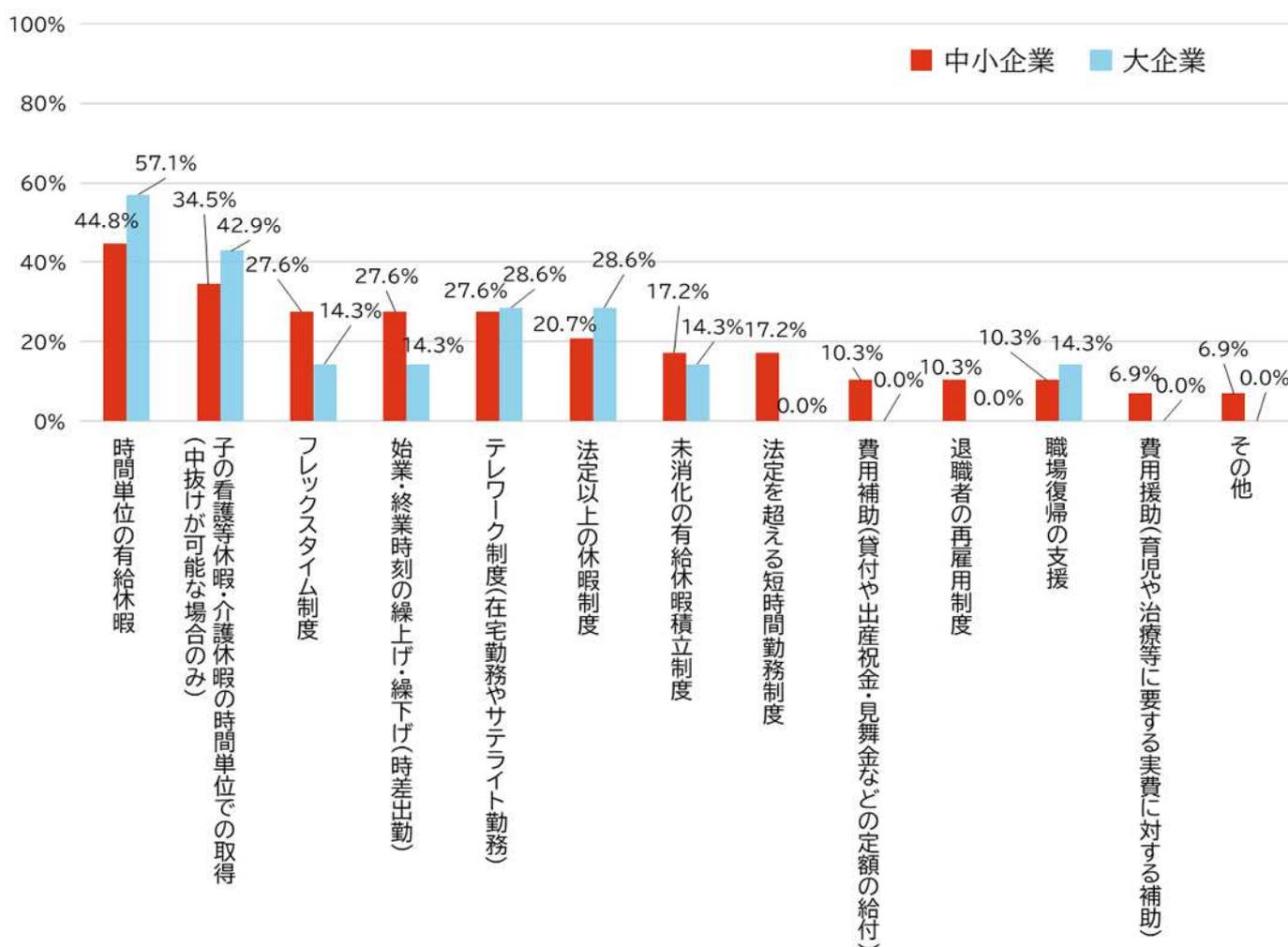
※集計事業所数は、中小企業123、大企業29。

利用実績のある両立支援制度

中小企業、大企業ともに「時間単位の有給休暇」が最多

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までに利用実績がある仕事と介護の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く44.8%、次いで「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」が34.5%であった。
- 大企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く57.1%、次いで「子の看護等休暇・介護休暇の時間単位での取得」が42.9%であった。

【利用実績がある仕事と介護の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業29、大企業7。

7.12 仕事と病気治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問 37 の集計結果

病気治療に関する両立支援制度を導入していると回答した事業所
 中小企業 18.6% 大企業 26.8%

【病気治療に関する両立支援制度の導入状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	導入している	導入していない
中 小 企 業 計	700	18.6%	81.4%
大 企 業 計	97	26.8%	73.2%

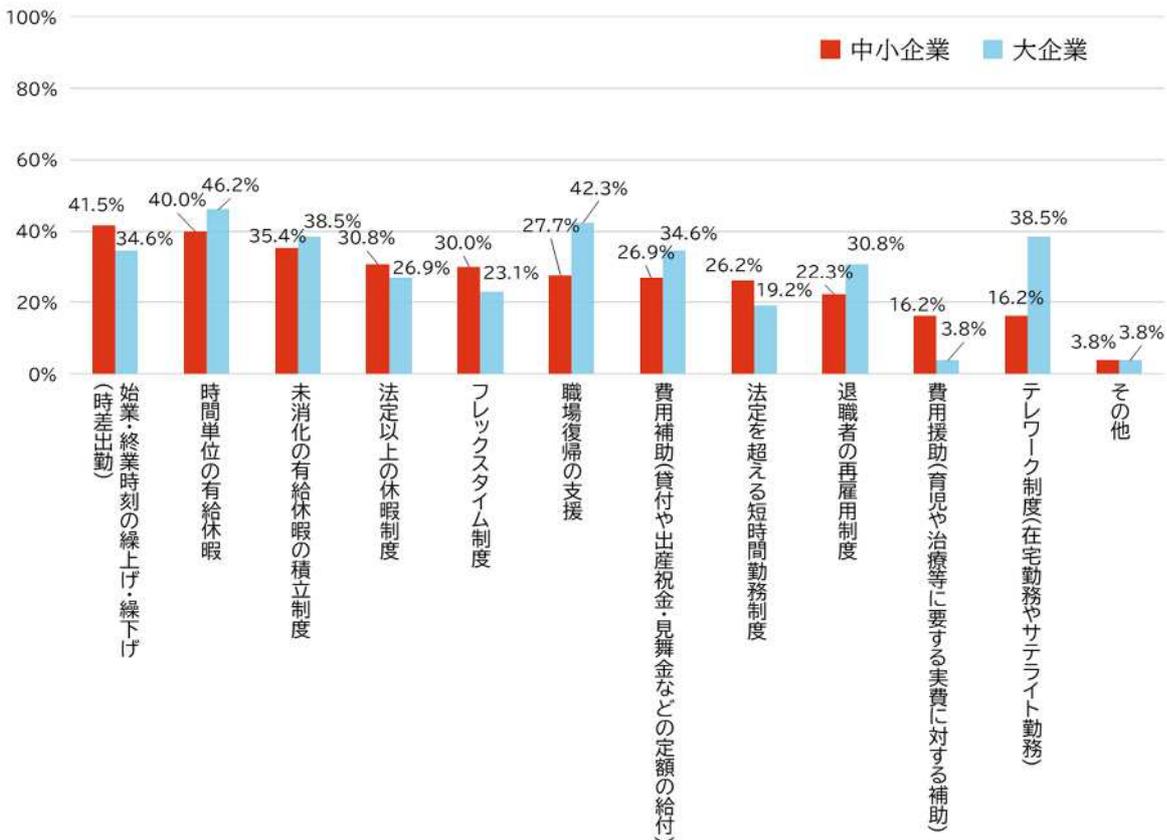
導入済みの両立支援制度

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」41.5%

大企業「時間単位の有給休暇」46.2%

- 両立支援制度を導入している企業のうち、令和7年7月31日現在で導入済みの支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く41.5%であった。
- 大企業は、「時間単位の有給休暇」が最も多く46.2%となっている。

【導入済みの仕事と病気治療の両立支援制度(割合)】



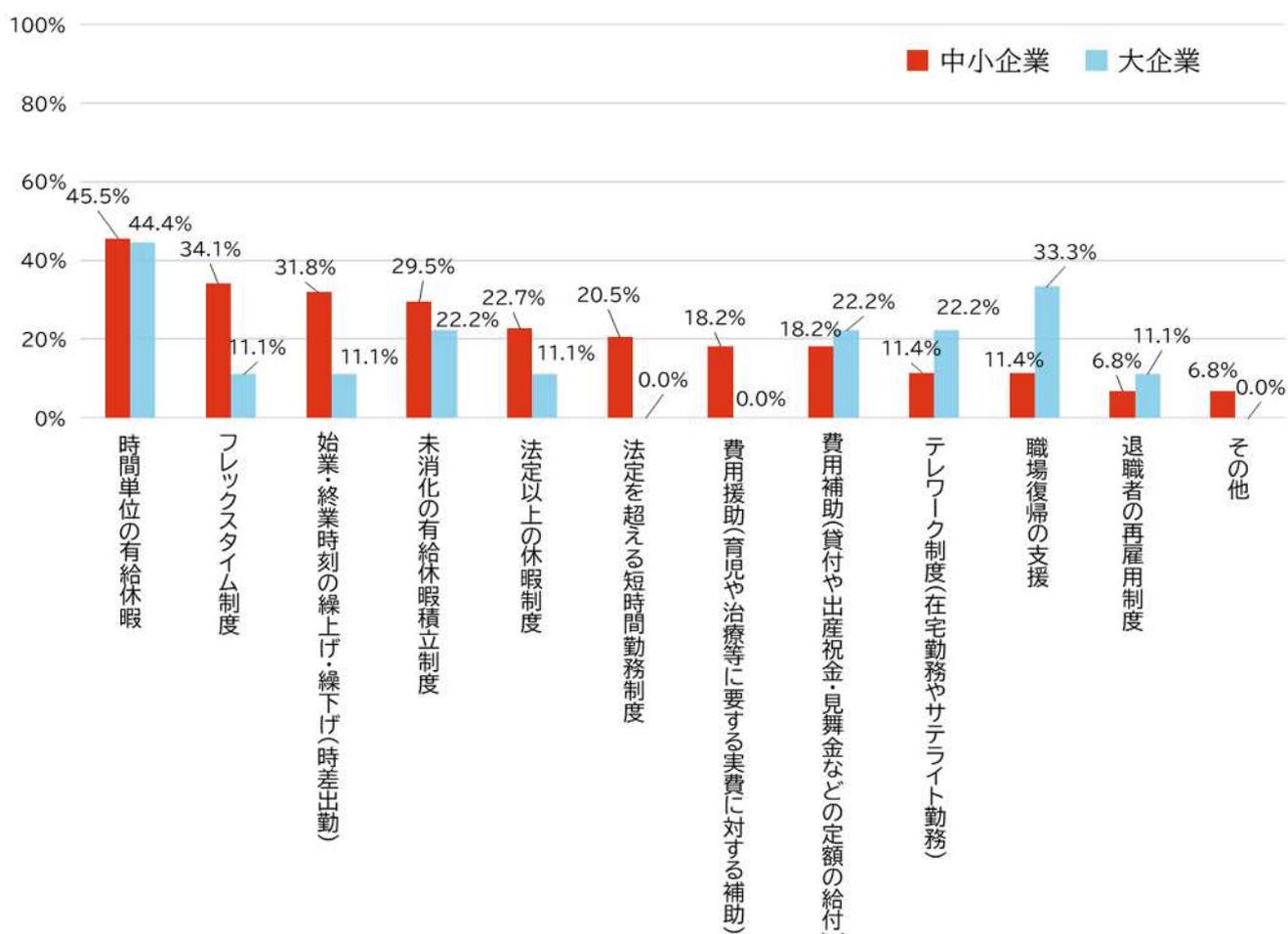
※集計事業所数は、中小企業130、大企業26。

利用実績のある両立支援制度

中小企業、大企業ともに「時間単位の有給休暇」が最多

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までに利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く45.5%、次いで「フレックスタイム制度」が34.1%であった。
- 大企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く44.4%、次いで「職場復帰の支援」が33.3%であった。

【利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業44、大企業9。

7.13 仕事と不妊治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問37の集計結果

不妊治療に関する両立支援制度を導入していると回答した事業所

中小企業 8.1% 大企業 18.6%

【仕事と不妊治療の両立支援制度の導入状況(割合)】

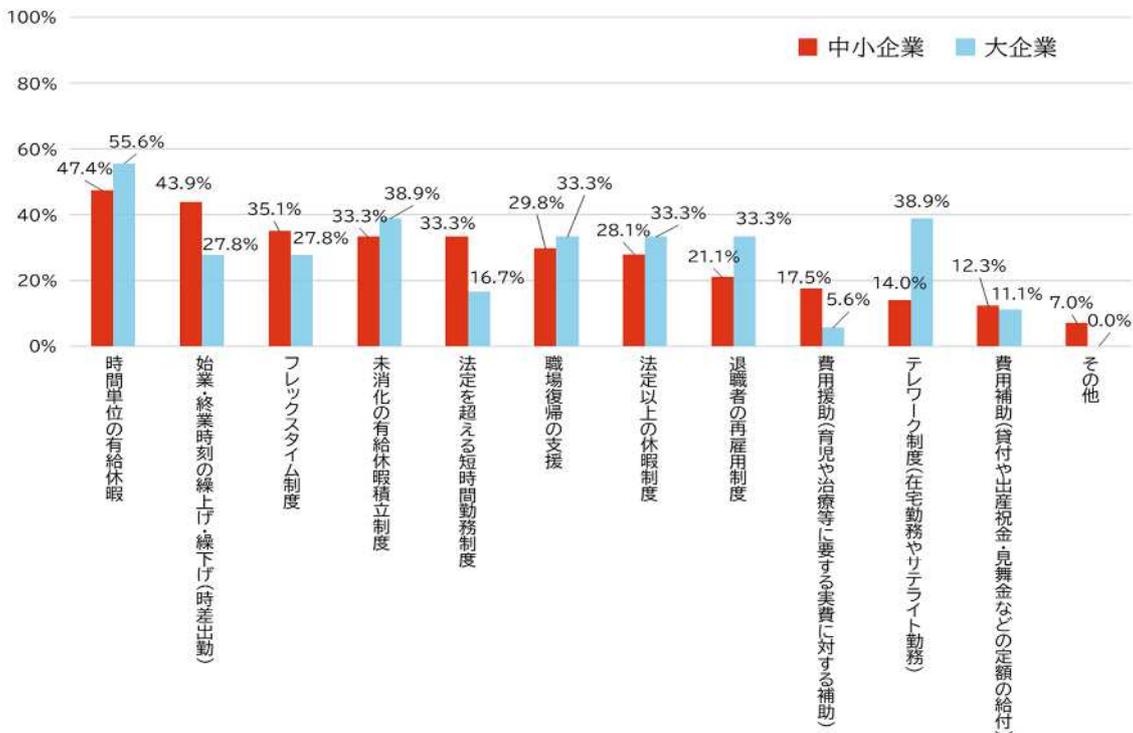
区 分	集計 事業所数	導入している	導入していない
中 小 企 業 計	700	8.1%	91.9%
大 企 業 計	97	18.6%	81.4%

導入済みの支援制度

中小企業、大企業ともに「時間単位の有給休暇」が最多

- 令和7年7月31日現在で導入済みの仕事と不妊治療の両立支援制度をみると、中小企業、大企業ともに、「時間単位の有給休暇」が最も多く中小企業では47.4%、大企業では、55.6%であった。

【導入済みの仕事と不妊治療の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業57、大企業18。

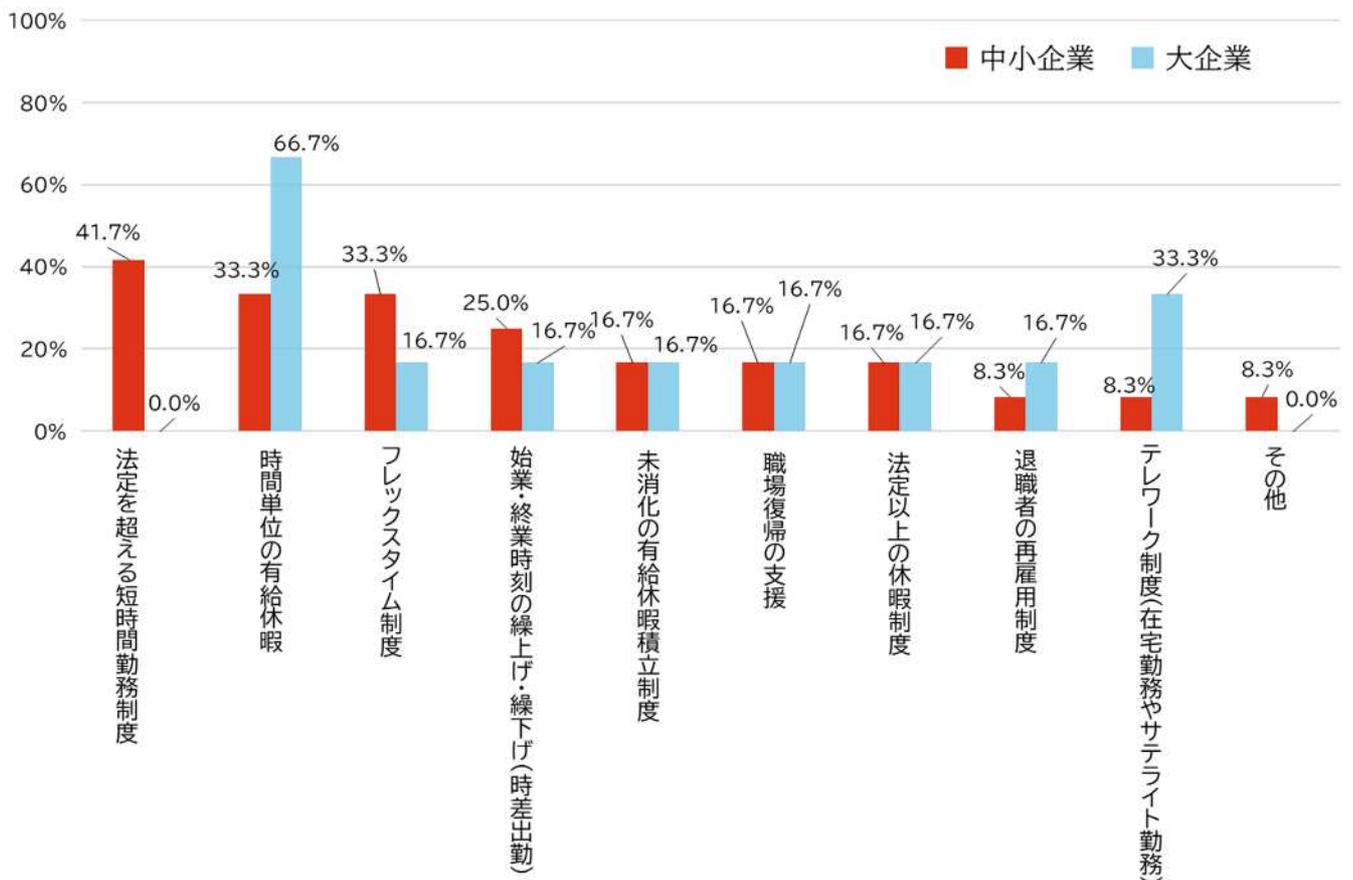
利用実績のある両立支援制度

中小企業「法定を超える短時間勤務制度」41.7%

大企業「時間単位の有給休暇」66.7%

- 令和6年8月1日から令和7年7月31日までに利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「法定を超える短時間勤務制度」が最も多く41.7%、次いで「時間単位の有給休暇」、「フレックスタイム制度」がそれぞれ33.3%であった。
- 大企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く66.7%、次いで「テレワーク制度」が33.3%であった。

【利用実績がある仕事と不妊治療の両立支援制度(割合)】



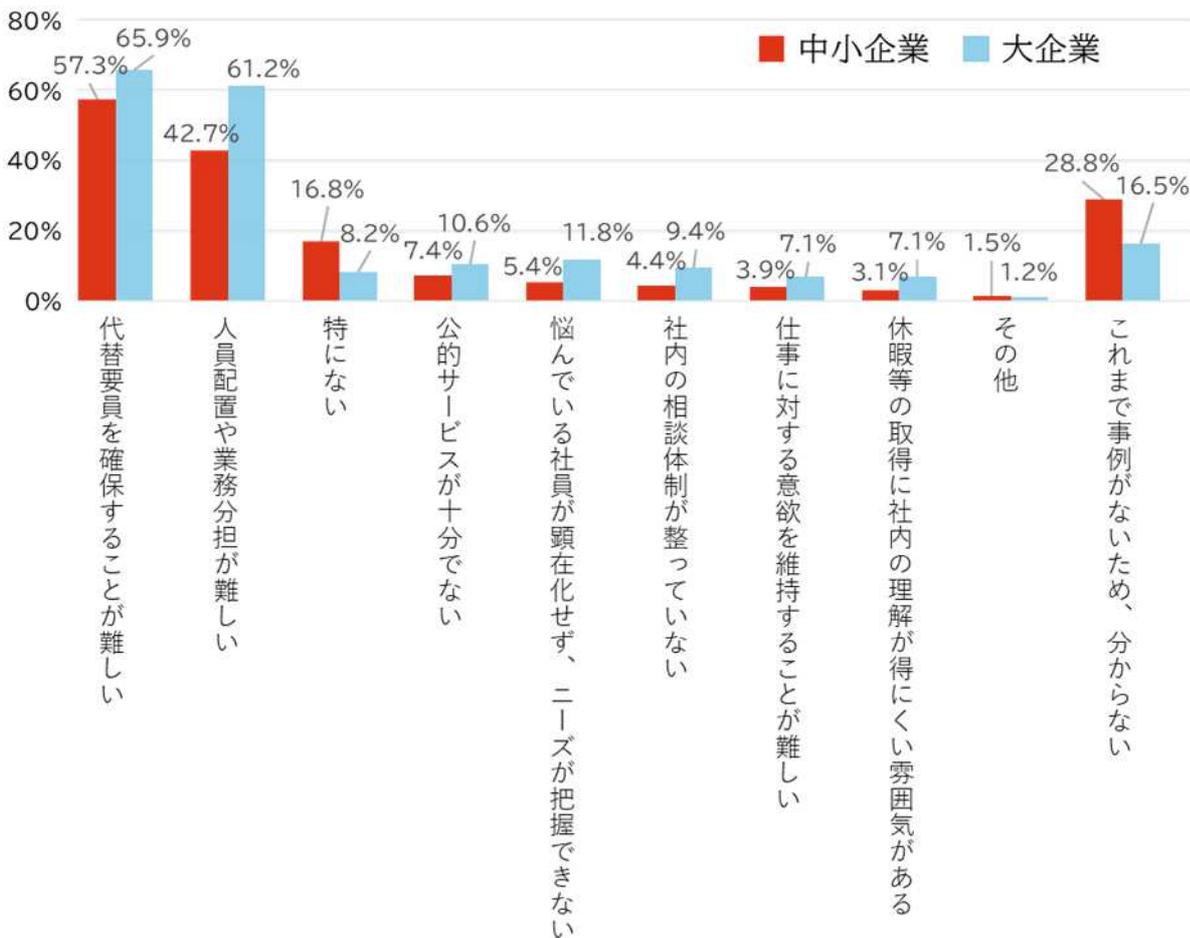
※集計事業所数は、中小企業12、大企業6

7.14 仕事と育児の両立を支援する上での課題（複数回答） ※調査票問38の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と育児の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く57.3%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が42.7%、「特にない」が16.8%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く65.9%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が61.2%、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」が11.8%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で28.8%、大企業で16.5%であった。

【仕事と育児の両立を支援する上での課題(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 541、大企業85。

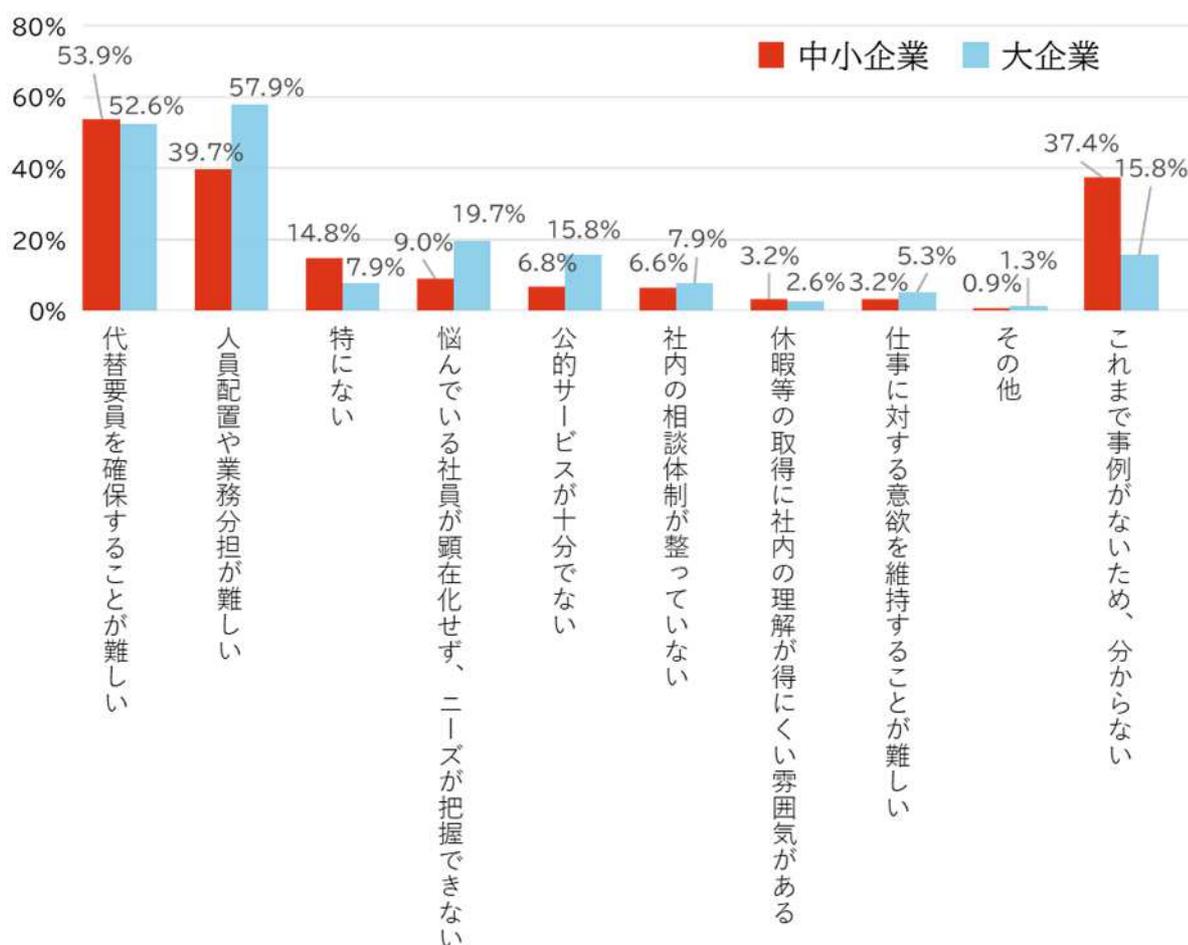
7.15 仕事と介護の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問38の集計結果

中小企業「代替要員を確保することが難しい」53.9%

大企業「人員配置や業務分担が難しい」57.9%

- 仕事と介護の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く53.9%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が39.7%、「特にない」が14.8%の順となっている。
- 一方、大企業では、「人員配置や業務分担が難しい」が最も多く57.9%、次いで「代替要員を確保することが難しい」が52.6%、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」が19.7%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で37.4%、大企業で15.8%であった。

【仕事と介護の両立を支援する上での課題(割合)】



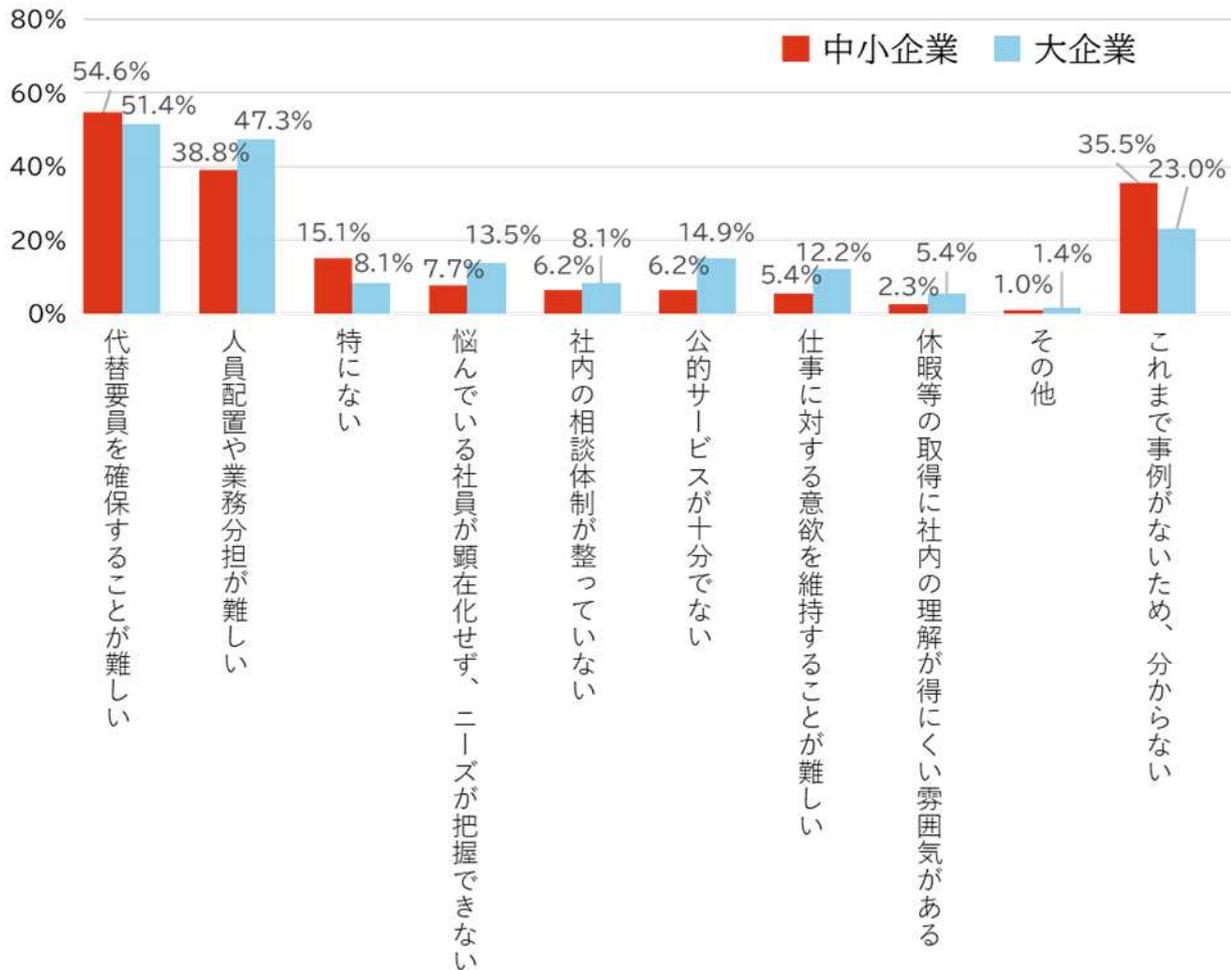
※集計事業所数は、中小企業 532、大企業76。

7.16 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問38の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く54.6%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が38.8%、「特にない」が15.1%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く51.4%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が47.3%、「公的サービスが十分でない」が14.9%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で35.5%、大企業で23.0%であった。

【仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(割合)】



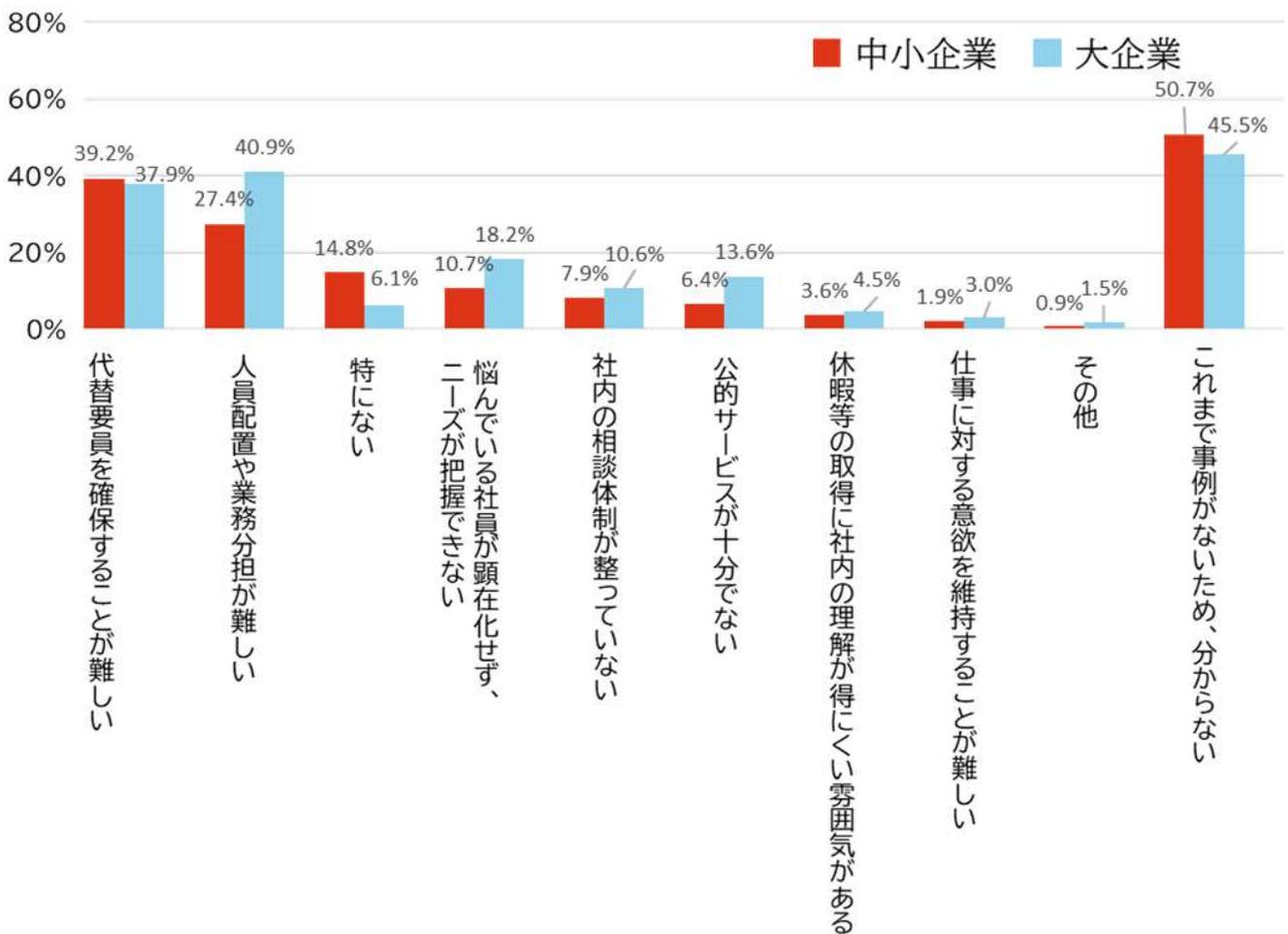
※集計事業所数は、中小企業 518、大企業74。

7.17 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問38の集計結果

中小企業「代替要員を確保することが難しい」 39.2%
 大企業「人員配置や業務分担が難しい」 40.9%

- 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く39.2%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が27.4%、「特にない」が14.8%の順となっている。
- 大企業では、「人員配置や業務分担が難しい」が最も多く40.9%、次いで、「代替要員を確保することが難しい」が37.9%、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」が18.2%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業では50.7%、大企業では45.5%であった。

【仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(割合)】

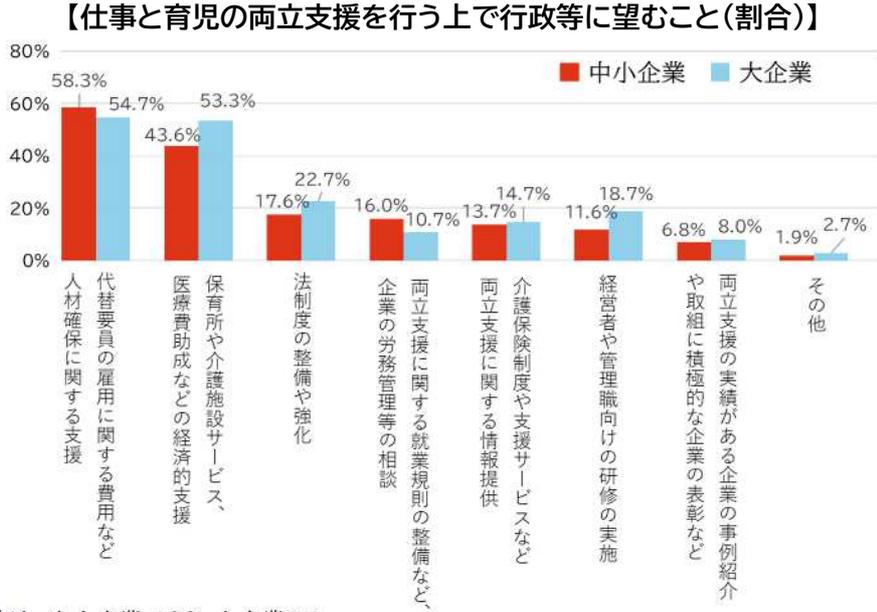


※集計事業所数は、中小企業 467、大企業66。

7.18 両立支援を行う上で行政等に望むこと(複数回答) ※調査票問39の集計結果

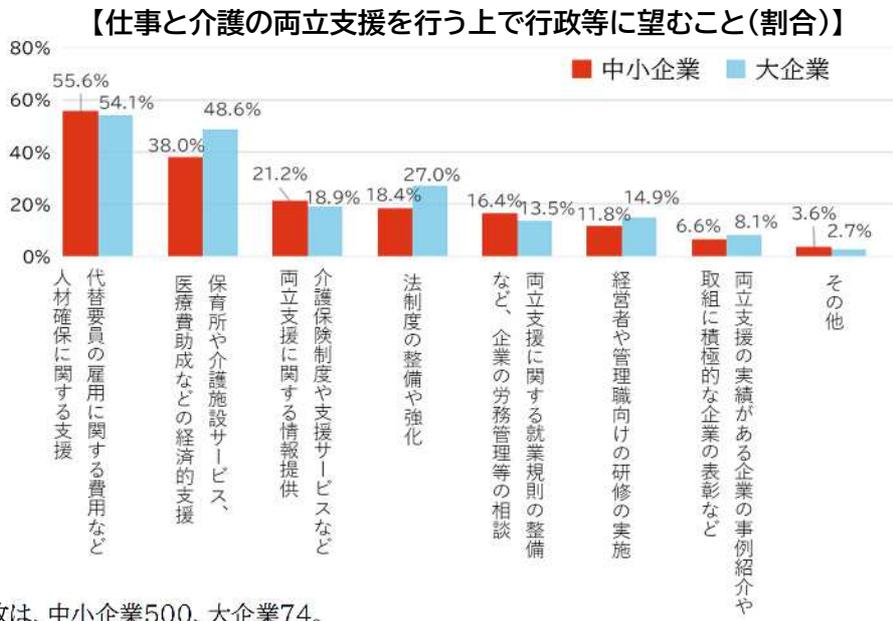
育児・介護・病気治療・不妊治療の全てで「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が最多

○ 仕事と育児の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、中小企業では「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が58.3%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が43.6%、「法制度の整備や強化」が17.6%の順になっている。



※集計事業所数は、中小企業 482、大企業75。

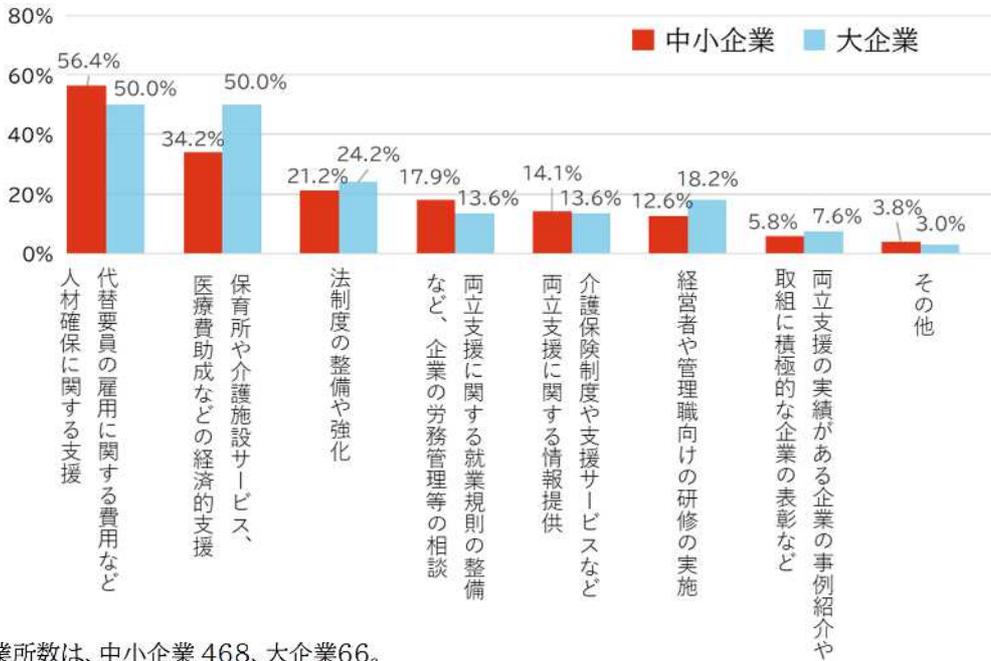
○ 仕事と介護の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、中小企業では「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が55.6%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が38.0%、「介護保険制度や支援サービスなど両立支援に関する情報提供」が21.2%の順になっている。



※集計事業所数は、中小企業500、大企業74。

- 仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、中小企業では「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が56.4%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が34.2%、「法制度の整備や強化」が21.2%の順になっている。

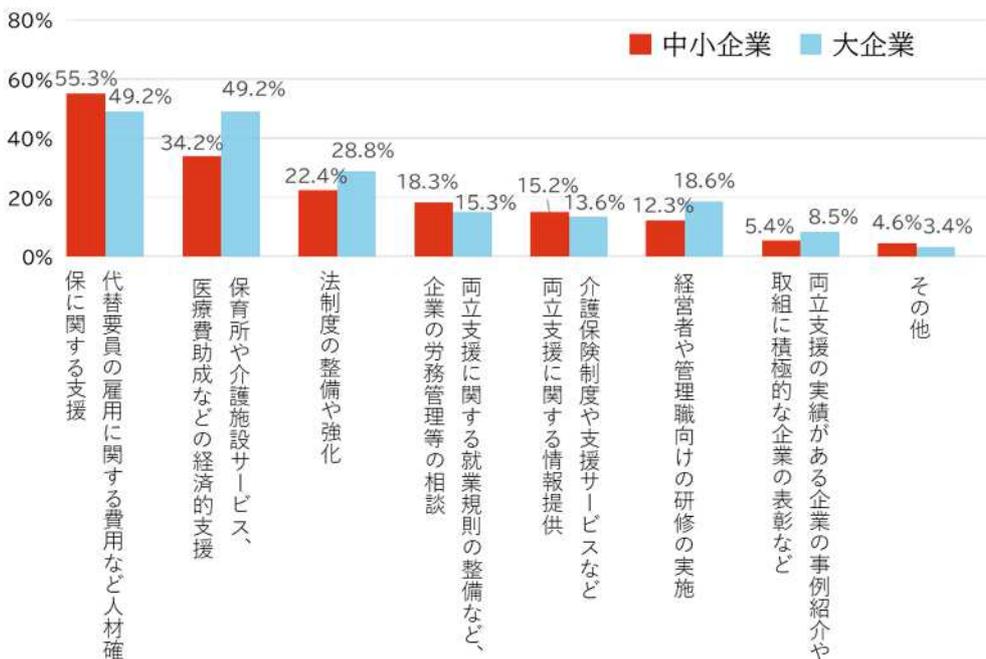
【仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 468、大企業66。

- 仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、中小企業では「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が55.3%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が34.2%、「法制度の整備や強化」が22.4%になっている。

【仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 389、大企業59。